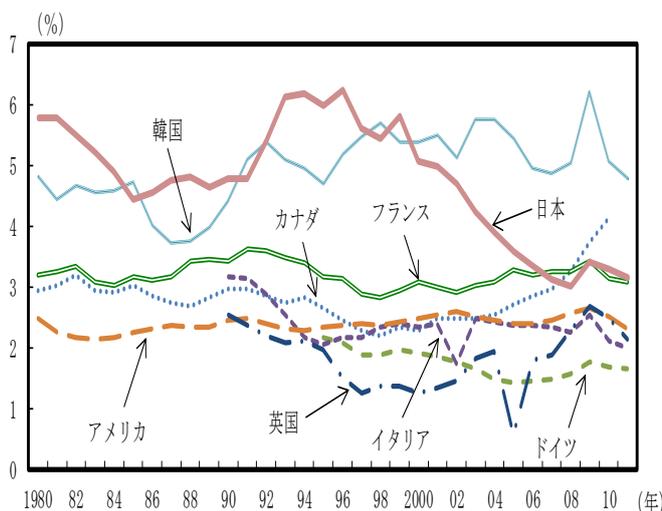


### 第3節 社会インフラの供給基盤

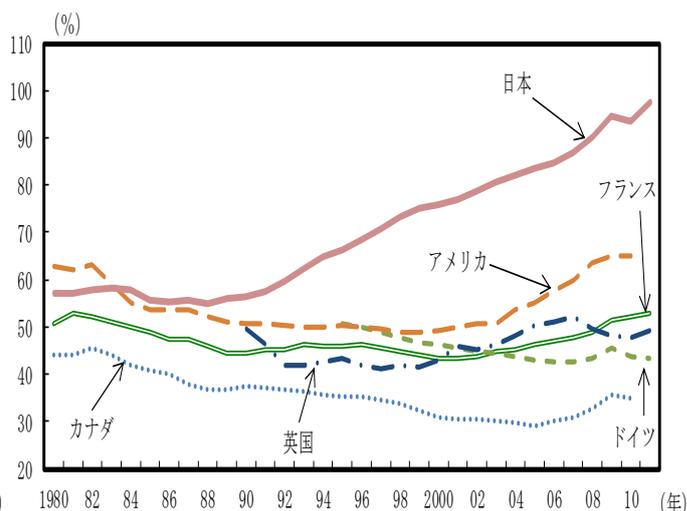
- 公共投資は96年をピークに低下し、近年では、他の主要先進国と同水準
- 厳しい財政状況、人口減少の下、選択と集中、民間資金の一層の活用、アセットマネジメント・リスクマネジメントの改善が必要

第3-3-3図

(1) 総固定資本形成の推移 (名目GDP比)



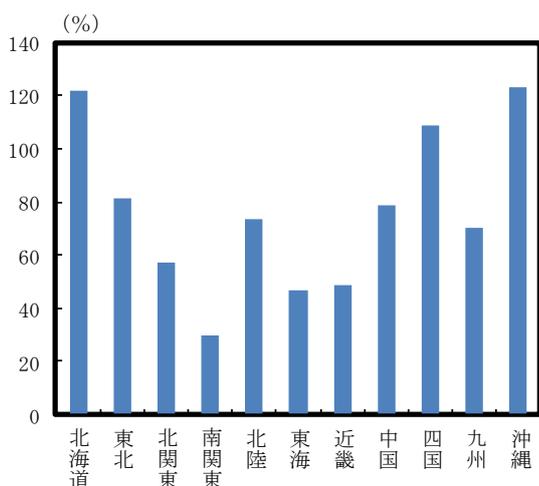
(2) 有形固定資産の推移 (名目GDP比)



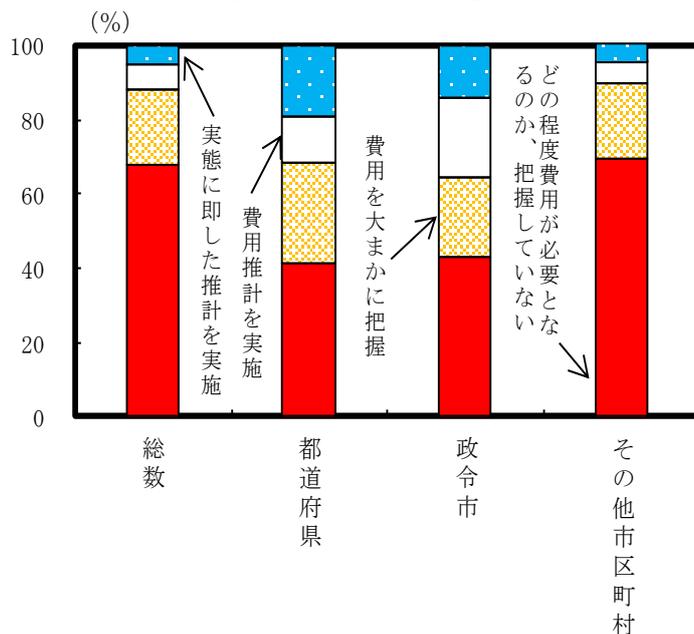
(備考) 内閣府「国民経済計算」、OECD.Statにより作成。

- 地域別交通インフラ (道路、港湾、空港) は、都市圏で低水準
- 中長期的な維持管理・更新に必要な費用の把握が不十分

第3-3-5図 (1) 地域別交通インフラ (対県内総生産比、2009年度)



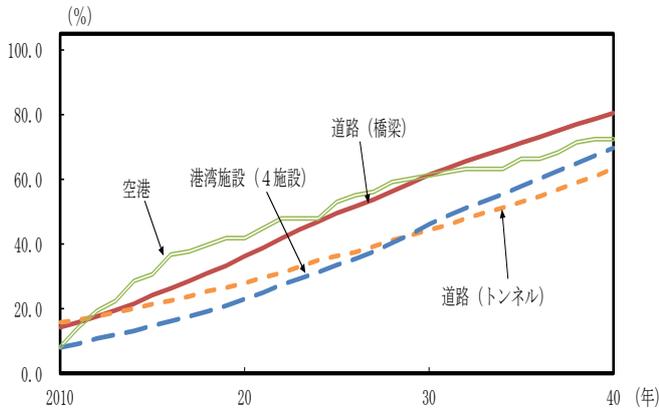
第3-3-8図 (3) 中長期的な維持管理・更新に必要な費用の把握状況



(備考) (左図) 内閣府「日本の社会資本2012」、「県民経済計算」、(右図) 国土交通省「地方自治体に対するアンケート調査結果」により作成。

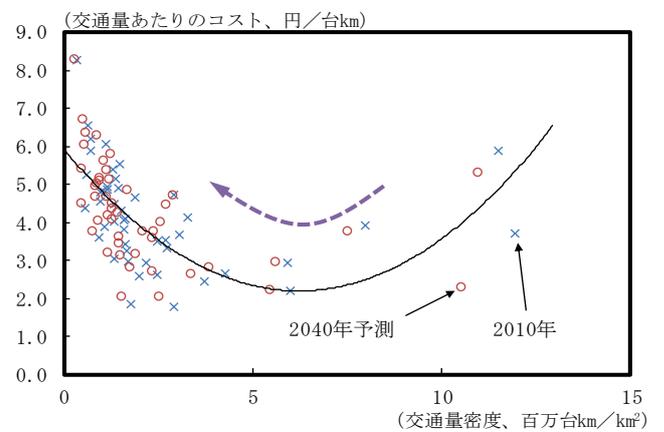
- 今後、老朽化した交通インフラが急速に増加する見込み
- 人口減少下では、交通インフラの交通量あたりのコストが高まるおそれ

第3-3-7図(3) ①現存交通インフラに占める50年経過施設割合



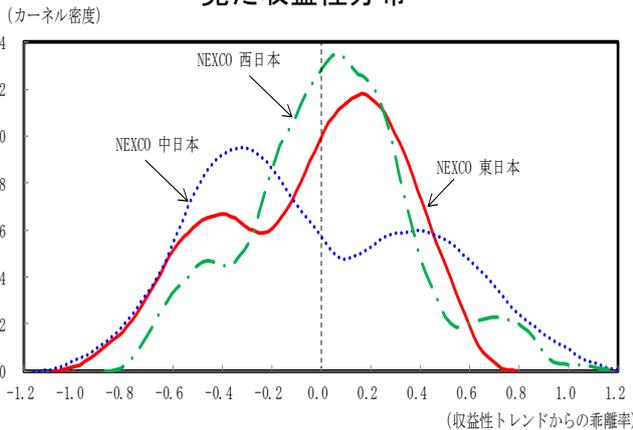
(備考) (左図) 国土交通省資料、(右図) 総務省、国土交通省、国土地理院、社会保障人口問題研究所資料により作成。

第3-3-11図(2) ①道路交通量密度と単位コスト



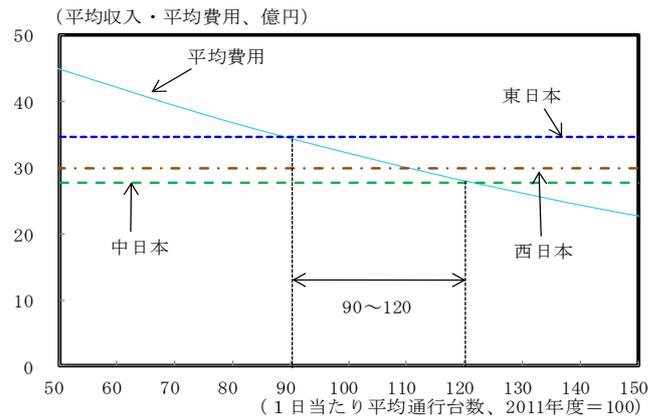
- 高速道路の収益性には、大きな路線格差
- 高速道路においても単位費用が高まるおそれ

第3-3-10図(2) 高速道路会社別に見た収益性分布



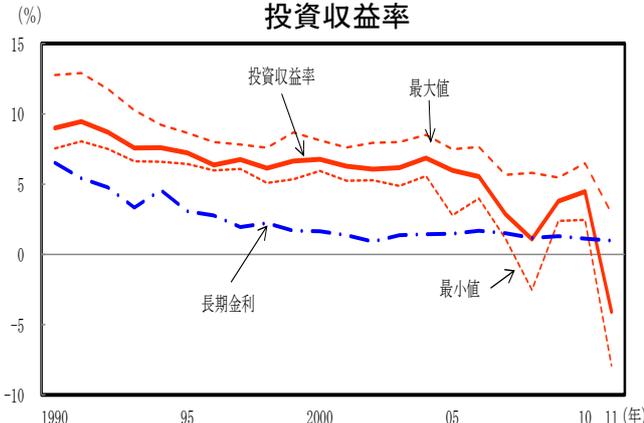
(備考) 高速道路保有・債務返済機構の決算資料により作成。

第3-3-12図(3) 高速道路会社(Nexco 3社)の平均収入と平均費用



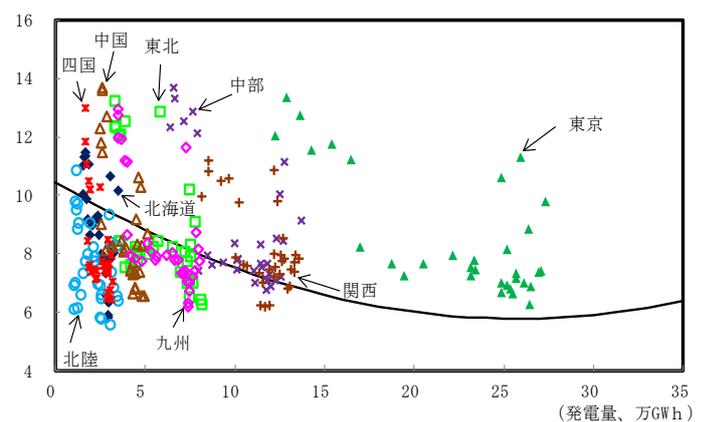
- 一般電気事業者の投資収益率格差が拡大
- 平均発電費用は、発電量に応じ緩やかに逓減

第3-3-14図(2) 一般電気事業者の投資収益率



(備考) (左図) 電気事業連合会、Bloomberg、(右図) 電気通信連合会により作成。

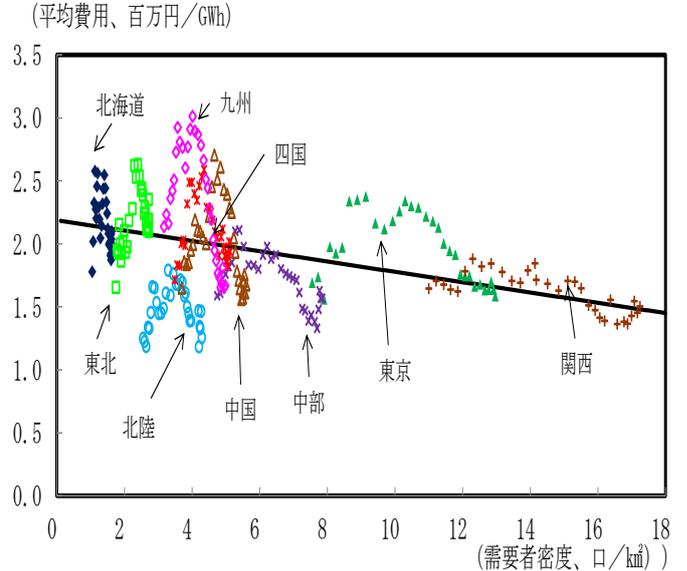
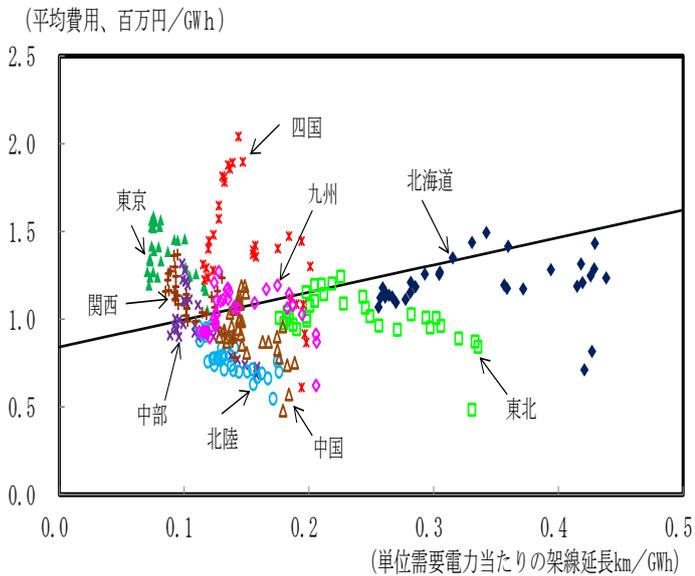
第3-3-18図(1) 発電費用と発電量の関係



- 平均送電費用は、送電距離が長くなるほど増加
- 平均配電費用は、人口密度が低下するほど増加

第3-3-19 図(1) 送電費用と需要者密度

第3-3-20 図(1) 配電費用と需要者密度

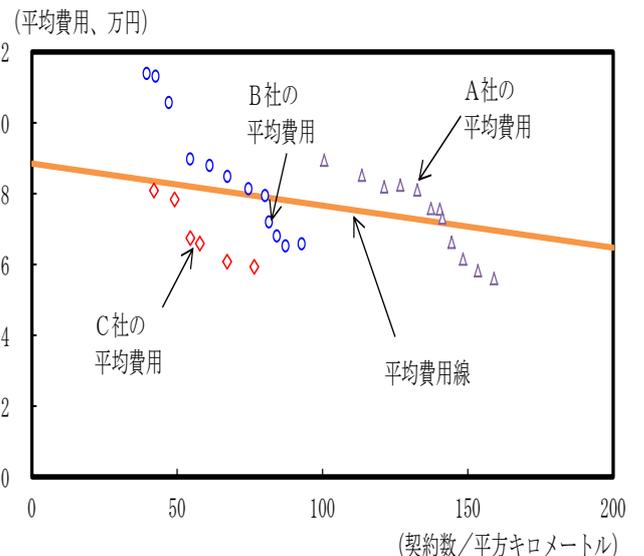
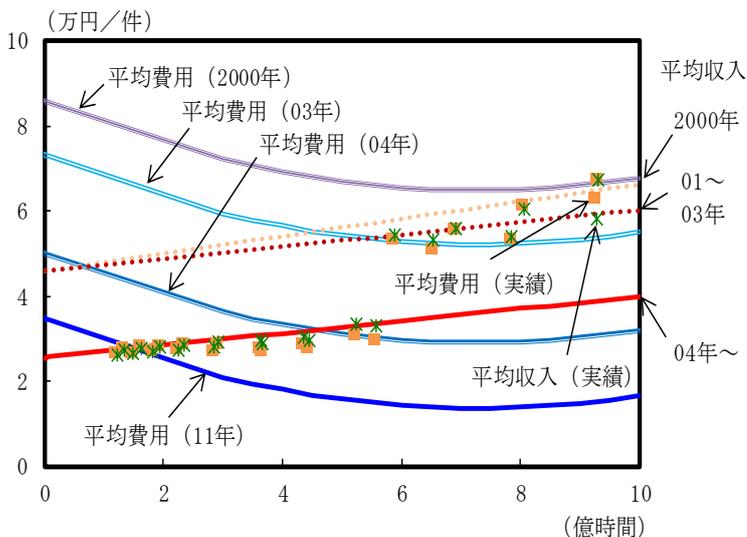


(備考) 電気事業連合会により作成。

- 固定電話の音声サービス費用は効率化により低下するものの、通話時間の減少により収支は赤字化。既存のネットワーク維持は収益押下げ要因
- 移動体通信の平均費用は、加入密度が低下するほど増加

第3-3-27 図(1) 固定通話の音声サービスの収益性 (NTT東日本)

第3-3-28 図 移動体通信の加入密度と費用



(備考) (左図) NTT 東日本、NTT 西日本、(右図) 移動体通信事業者資料により作成。

# むすび

## ○ 景気の先行きとリスク

### ≫ 次第に景気回復へ

#### ① 外生的需要の増加

海外経済の緩やかな回復、復興需要の継続

#### ② 経済政策のレジーム転換の効果

経済対策の着実な執行、「量的・質的金融緩和」の浸透、成長戦略の着実な実施

#### ③ 企業から家計への波及

企業収益の改善から家計の所得や投資の増加へ、所得、支出、生産の好循環

### ≫ 海外景気の下振れリスク

中国経済の減速、欧州政府債務危機の再燃等

## ○ デフレ脱却と財政健全化に向けた取組

### ≫ 成長志向の新たなレジームへの転換

#### ① 予想物価上昇率が高まり、実質金利は低下、円高修正

#### ② 財政に対する信認の確保、経済社会構造の変化に対応した財政構造

## ○ 日本経済の成長力を高める

### ≫ 成長力の源泉である企業の活力を引き出す

#### ① 企業のチャレンジを後押しし生産性を高める

#### ② 貿易投資環境を整えグローバルな活力を取り込む

#### ③ ビジネス環境を整えイノベーションを促す

## ○ 成長の基盤を整える

### ≫ 企業が活動しやすい環境を整え「企業に選ばれる国」になる

#### ① 人材を巡る課題

若年層の人的資本形成、ICT教育の拡充、外国人高度人材の確保

#### ② 投資資金の供給基盤

デフレ脱却後に向けた資産のリバランシング、成長資金の供給力強化

#### ③ 社会インフラ整備の方向性

選択と集中、アセットマネジメント、民間の資金やノウハウの活用